

世界を知る

2022.7.01



i この地図について



感染者数 死者数

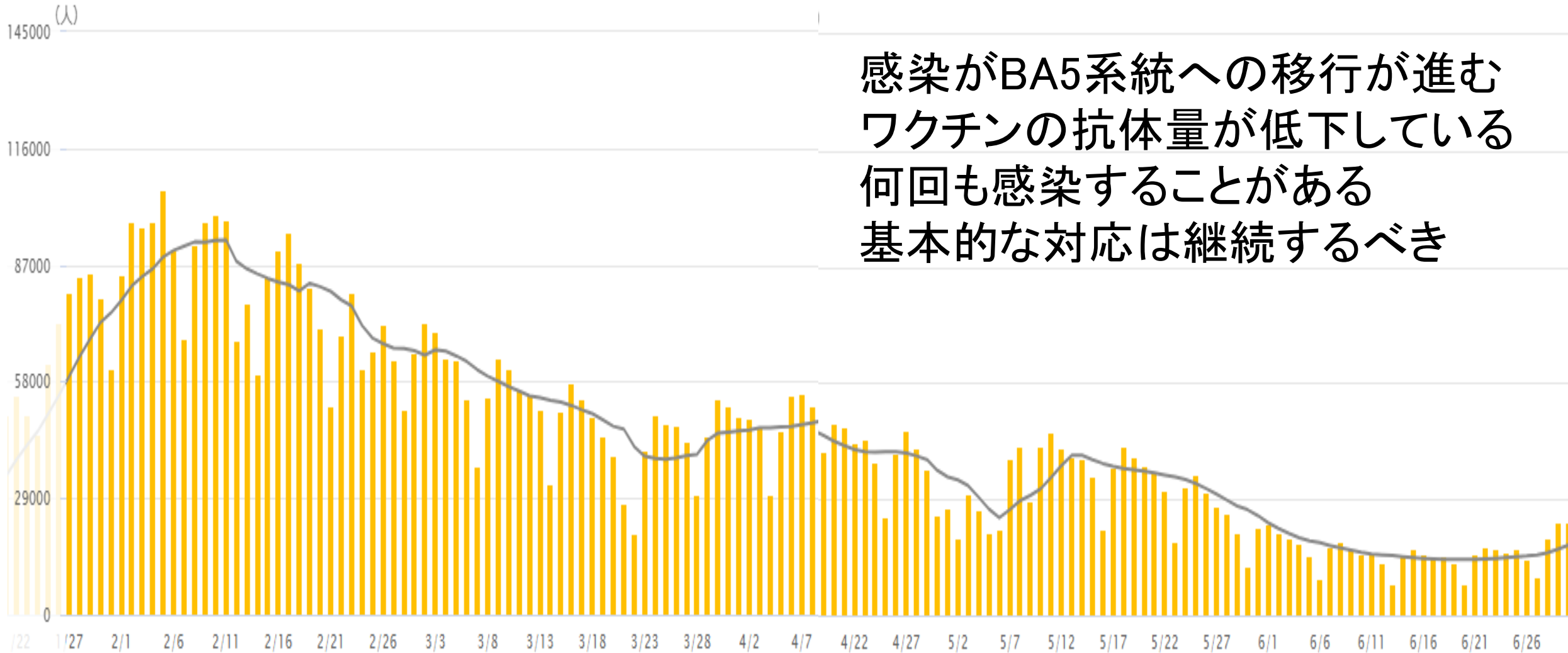
NHK

全国合計

23447人

北海道
645空港検疫など
27青森
240秋田
28岩手
80山形
78宮城
214石川
144富山
86新潟
143福島
84長崎
309佐賀
339福岡
1316山口
193島根
374鳥取
99兵庫
952京都
492福井
96滋賀
200岐阜
274長野
146群馬
128栃木
112埼玉
1172茨城
233熊本
818大分
264宮崎
282鹿児島
428沖縄
1727愛媛
341香川
102高知
134徳島
94大阪
2193奈良
195和歌山
204三重
258愛知
1322山梨
60東京
3621静岡
423神奈川
1242千葉
885

日本全体の感染者数推移



東京の変化を思い返してみる

新たな感染者数 ▼

日本 ▼

東京都 ▼

全期間 ▼

2020年7月1日

新たな感染者数: 67

7 日間の平均: 57

2021年8月3日

新たな感染者数: 3,798

7 日間の平均: 3,414

昨日が3621



新規感染者数・前週比(～6月29日・1週間)



感染者数がまた増え始めた

- ほぼ全都道府県で増加傾向になる
- 東京都は2週後には5000人/日になると警告
- 報道によっては第7波の到来を予想
- 今まで感染者が減少し、諸外国の例を見て脱マスクも視野に入れてきたのに
- 海外からの旅行者も入れ始めたのに

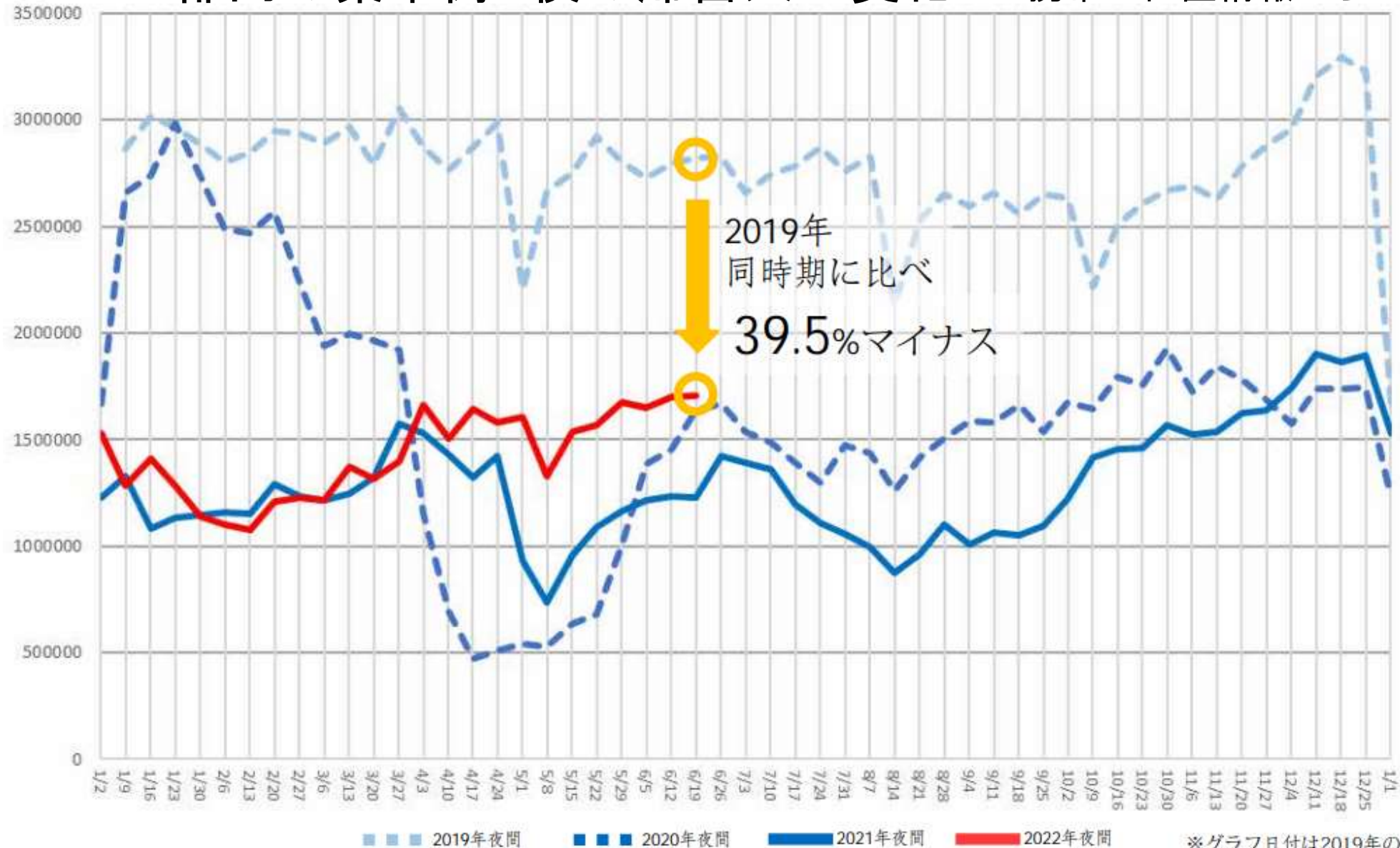


- 今後の対応をどのようにするかをしっかりと示す必要

繁華街
滞留人口
(人)

都内の繁華街 夜の滞留人口変化

携帯の位置情報から



※対象繁華街は歌舞伎町・銀座コリドー街・渋谷センター街・上野仲町通り・新宿二丁目・池袋・六本木

LocationMind xPop © LocationMind Inc.

個人で考える新型コロナ対策

- 散歩など野外活動でマスクをしていない人が目立つ
- スーパーなどの入り口には「マスク着用を」と
- 電車でもマスクをしていない人はいない
- ⇒暴力事件などのトラブルに発展することもある
- 日本人はマスク着用に違和感を持たない
- 他の人に迷惑をかけないようにという配慮
- 自分の価値観を他人に押し付けない
- 気持ちよく過ごすために行動することを考えましょう

1週間を振り返って

- 24日 アメリカ最高裁 中絶を認めないと判断
- 25日 アメリカ 銃規制強化法案が成立
- 26日 カナダ マンモスの赤ちゃん完全な姿で発見
- 27日 24日の尼崎市民データ紛失事件の続報
- 28日 サハリンで救命胴衣をつけた遺体発見
- 29日 日米韓首脳会談が5年ぶりに行われる
- 30日 アメリカ最高裁 環境保護局の権限を制限
- 1日 ジョコ氏がプーチン氏にゼレンスキー氏の書簡渡す

記録的な高温が続く

梅雨最短

東海 13日間

九州南部16日間

関東甲信21日間

ラニーニャ現象の影響
気象庁の資料から



気象庁は27日、関東甲信や東海、九州南部が梅雨明けしたとみられると発表した。このまま進めば、統計が残る1951年以降、3地方ではいずれも梅雨の期間が最長となる。関東を中心とした連日曇りが続いており、熊本県佐野市は26日0時・4度を観測。この暑さは1週間以上続くという。▼27日、梅雨明けの地域は、関東甲信、東海、九州南部。これら3地方では、いずれも梅雨の期間が最長となる。関東を中心とした連日曇りが続いており、熊本県佐野市は26日0時・4度を観測。この暑さは1週間以上続くという。▼27日、梅雨明けの地域は、関東甲信、東海、九州南部。これら3地方では、いずれも梅雨の期間が最長となる。関東を中心とした連日曇りが続いており、熊本県佐野市は26日0時・4度を観測。この暑さは1週間以上続くという。

偏西風が蛇行 前線も北へ

間(同23日)——といふれども最も短くなった。記録的に早い梅雨明けとなったのは、上空の偏西風が日本付近で北に大きく蛇行しているためだという。日本の南の太平洋高気圧がこの時期としては平年よりも本州付近に強く張り出し、梅雨前線も北へ進んだ。東日本より西側のはかの地域は、この日は曇りや雨だったため梅雨明けの発表は遅れたが、今後は梅雨前線の影響を受けにくく、電力きょうも注意報 東電管内

政府は27日、東京電力管内に出している「電力供給に関する注意報」について、28日も継続すると発表した。電力供給の余裕を示す「予備率」が1%を下回る見通しのためだ。▼9日、企業は予備率は、安定供給のために3%が必要とされる。注意報は5月に新設し、今

なると見込まれるという。各地域が近日常に梅雨明けする見通しについて、梅田貴嗣・異常気象情報センター所長は「明確でないが、可能性はある」と述べた。この数日続く猛暑は、この日も列島を襲った。午後8時現在、全国14の観測点中494地点で最高気温が30度以上の真夏日。うち山梨県では35度以上の猛暑日となった。東京都心では36・7度を記録し、8月では初めて3日連続の猛暑日となった。

ラニーニャ現象の影響
気象庁の資料から



世界で記録的な高温が続く

- 日本 関東地方は記録的な早い梅雨明け
- 関東地方の6月の連続する猛暑日 昨日で連続6日
- 熱中症での事故が多発
- 九州四国は降水量が少なくダムの貯水量不足
- ヨーロッパ スペインで山火事が続く
- フランスでも異常高温



- ブロッキング高気圧の影響

梅雨明けの速さ

- 続々と梅雨明けが発表されている
- 関東・東海・南九州 6月27日 過去最も早い記録
- 沖縄・東北を除く各地域は6月28日
- 東北南部が6月29日
- ほとんど3週間ほど早い梅雨明けで全て最も早い
- 梅雨の期間も四国を除いて2週間ほど短く記録的
- 梅雨の降水量も少ない
- 西日本で水不足が心配

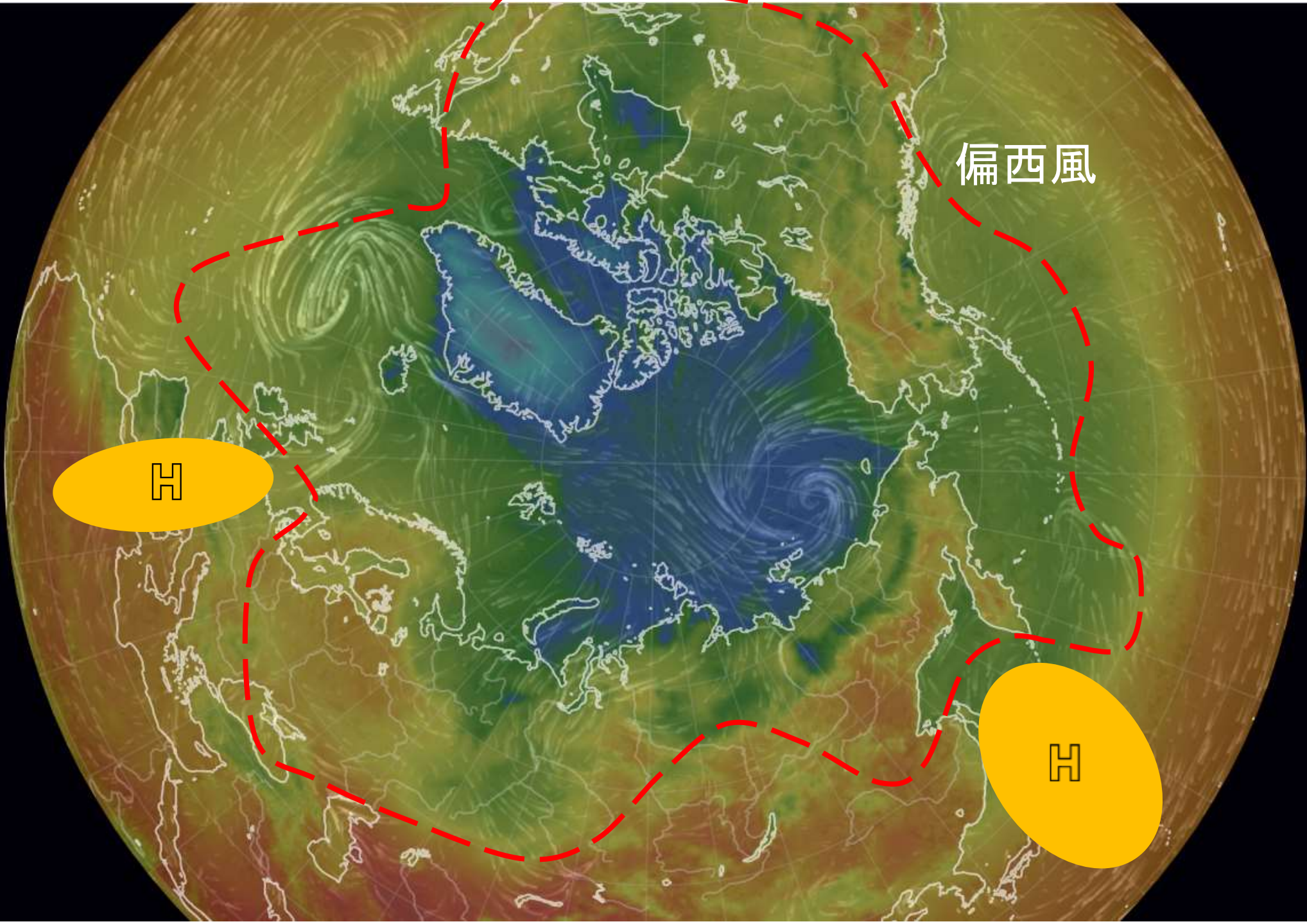
現在貯水量約35%
7月中には0%になる可能性

吉野川水系 早明浦ダム



高知県長岡郡本山町吉野 左岸展望台





偏西風

H

H





ブロッキング高気圧

- サハラ砂漠の乾いた空気
- これが高気圧を伴って北に流れる
- これが強いとヨーロッパに高気圧が居座る **ブロックする**
- その為偏西風が大きく蛇行する
- これは4週ほどは続く

ヨーロッパ各地で記録的高温



REUTERS® ロイター

アジア地域やアメリカでも

- 偏西風をブロックするため偏西風が大きく蛇行する
- その為北に盛り上がった所では高温になる
- これが弱くなっていくと山を越える
- 日本の高温とヨーロッパの高温の違い
- 日本は南に大洋があるので湿度を伴う
- ヨーロッパはサハラから乾いた空気が吹くので湿度は低い
- 緯度が北海道より高いので基本は気温は低め
- ただし、冷房装置を持つ家が少ないので危険度大

猛暑日が増加している

- 猛暑日という言葉は2007年から 酷暑日という言葉は俗称
- 最高気温が35°Cを越える日 30°C越え 真夏日 25°C越え 夏日
- 1994年頃から35°Cを越える日が増え始めて来た
- これ以前は猛暑日の出現は年間2回以下
- 熱帯夜（最低気温25°C以上） 真夏夜（20°C以上）という言葉は無くなる



- 地球温暖化の進行は明らか
- 抜本的な対策を考えていかなければならない

観測地点	種別	観測地点	種別	観測地点	種別	観測地点	種別
東京	夏日	東京	真夏日	東京	猛暑日	東京	熱帯夜
年	日最高気温25℃ 以上日数(日)	年	日最高気温30℃ 以上日数(日)	年	日最高気温35℃ 以上日数(日)	年	日最低気温25℃ 以上日数(日)
1920	95	1920	38	1920	0	1920	1
1921	81	1921	29	1921	0	1921	1
1922	122	1922	53	1922	1	1922	6
1923	88	1923	47	1923	1	1923	7
1924	96	1924	49	1924	1	1924	3
1925	92	1925	29	1925	0	1925	0
1950	111	1950	65	1950	0	1950	7
1951	112	1951	42	1951	1	1951	7
1952	107	1952	41	1952	0	1952	8
1953	89	1953	29	1953	4	1953	14
1954	85	1954	41	1954	1	1954	15
1955	110	1955	57	1955	1	1955	16
1994	125	1994	66	1994	8	1994	47
1995	107	1995	50	1995	13	1995	38
1996	107	1996	46	1996	2	1996	15
1997	114	1997	58	1997	3	1997	19
1998	127	1998	48	1998	3	1998	31
1999	131	1999	63	1999	0	1999	46
----	----	----	----	----	----	----	----
2015	124	2015	47	2015	11	2015	26
2016	125	2016	57	2016	3	2016	10
2017	129	2017	51	2017	2	2017	18
2018	136	2018	68	2018	12	2018	42
2019	126	2019	55	2019	12	2019	28

過去100年間の 東京の夏の状況

全国でみると
 猛暑日の平均
 5.2日
 最高は京都
 15.4日
 沖縄は最低で
 0.1日

世界全体が異常な状況

- 全世界で確認されている高温状況
- 地球温暖化が止まっていない この25年で8cm
- 1880年から2020年までの間に海面は23cm上昇
- 年間に3.2mm上昇していることになる
- 大陸の氷河が減少している
- 大洋の氷塊が減少している 地球上の水は常に同量
- 巨大台風や停滞前線などによる大雨
- 強大な高気圧による晴天

宇宙船地球号の乗組員の危機

- 頻発する洪水
- 頻発する干ばつ
- バッタなどの異常発生
- 農業に大きな被害を与える



- 人間生活に多大な影響を与えてしまう
- 食糧問題 疾病問題 難民問題
- 必要なものを確保するために紛争が発生

環境が世界を
変える

電力供給に赤信号

電力不足

- 記録的な猛暑
- 熱中症対策で冷房を多用
- 電力消費が増加
- 消費を抑えるように依頼
- 不足すると計画停電へ

東電の電力不足常態化 他電力融通と天候改善の幸運で凌ぐ

6/27(月) 22:01 配信 1820

産経新聞



電力需給逼迫（ひっ迫）注意報を受け、テレビの電源を落として営業する家電量販店＝27日午後、東京都品川区のヤマダデンキLABI LIFE SELECT品川大井町店（松井英幸撮影）

政府は東京電力管内で節電を呼びかける「電力需給逼迫（ひっばく）注意報」を、28日も継続する。背景には6月として記録的猛暑が続く中、需要に対して十分な電力供給ができていない状況がある。電力の需給バランスは、発電設備の稼働状況だけでなく、天候や時間帯でも大きく変化する。脱炭素化などを背景に夏と冬の電力不足傾向が常態化する中、電力需給の綱渡りは今後も続きそうだ。

【表でみる】家庭やオフィスでの熱中症に注意した節電の取り組み

電力を安定的に供給するには、需要に対して3%の供給予備率が必要とされる。経済産業省は26日時点で、27日に最も需給が逼迫するのは午後4時半から午後5時で、予備率は3・7%と予測。この時間帯以外も日中は7%台の水準が続くことから、今年新設された注意報の初適用に踏み切った。

電力予備率

- 基本的に電気は貯められない
- 今年のような猛暑だと電力消費が増加
- 夏だけでなく冬も増加
- 熱源がエアコンに変化
- 最大使用量をカバーするように発電する必要あり

2022年電力「予備率」の見通し

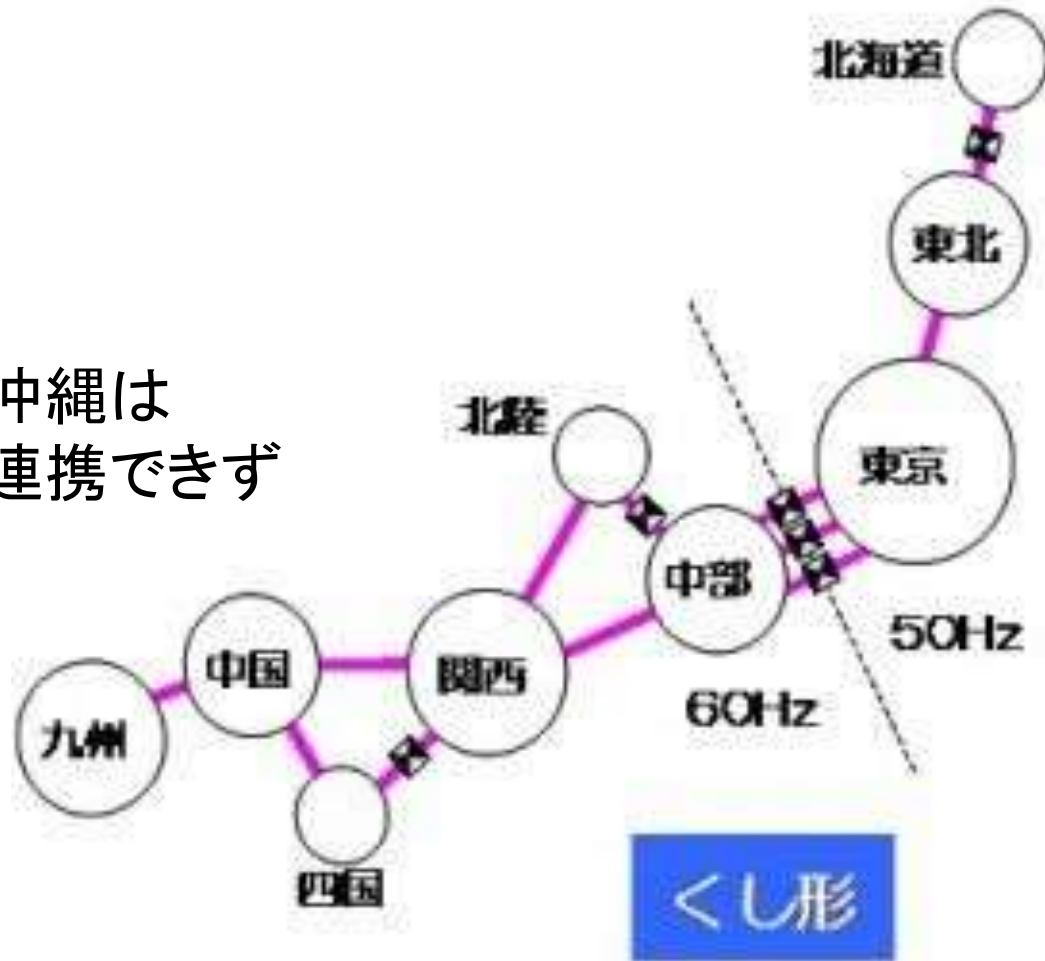
☀ 夏季 10年に一度の厳しい暑さを想定			エリア	❄ 冬季 10年に一度の厳しい寒さを想定		
7月	8月	9月		12月	1月	2月
21.4%	12.5%	23.3%	北海道	12.6%	6.0%	6.1%
3.1%	4.4%	5.6%	東北	7.8%	3.2%	3.4%
			東京		-0.6%	-0.5%
中部			4.3%	1.3%	2.8%	
北陸						
関西						
中国						
四国						
3.8%			九州			
28.2%	22.3%	19.7%	沖縄	45.4%	39.1%	40.8%

⚡ 予備率とは？

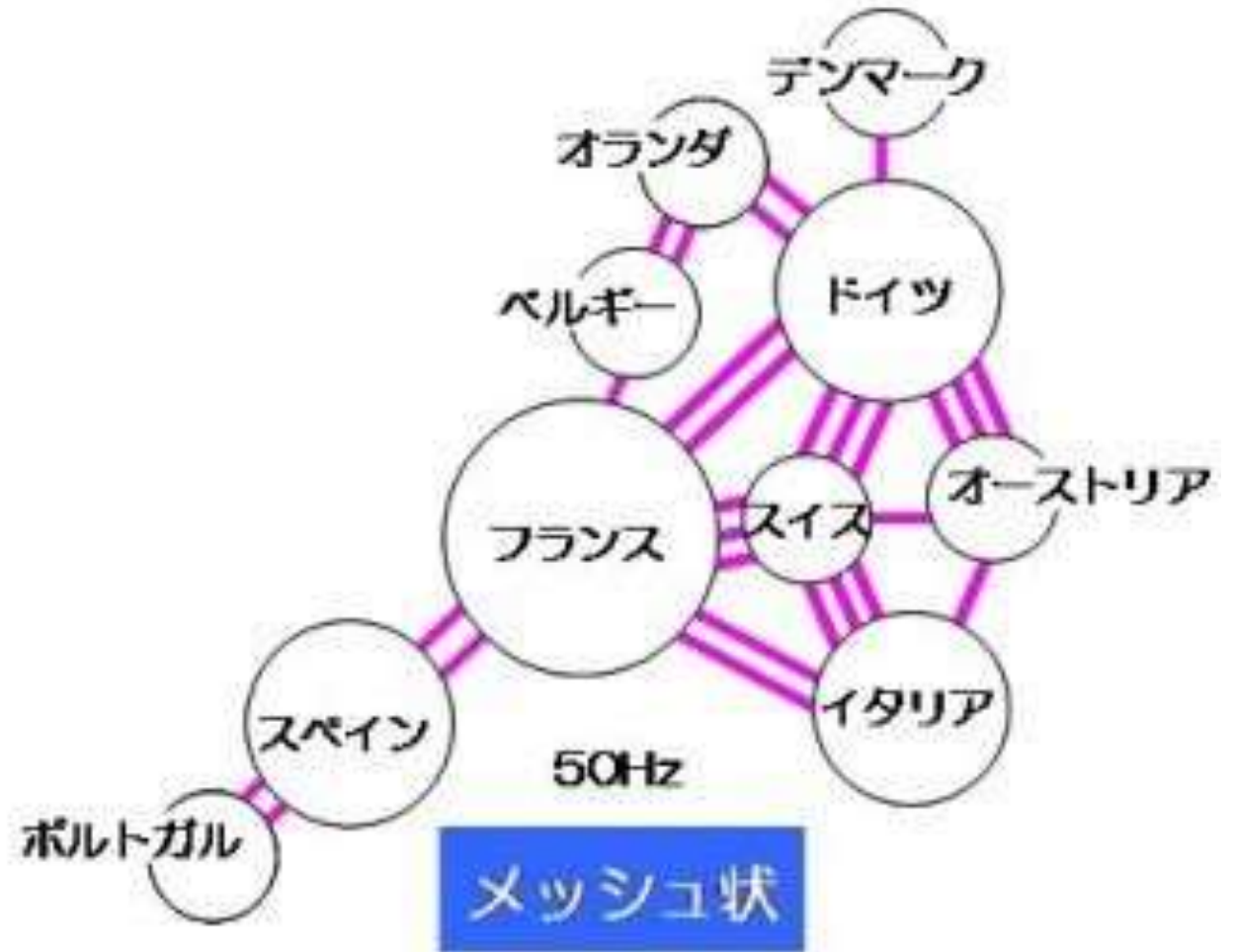
電力需要のピークに対し、供給力にどの程度の余裕があるかを示すもの。
供給力から予想最大需要を差し引いた値を、予想最大需要で割って算出する。
電力を安定供給するためには、最低でも**3%以上**の予備率が必要。

日本の弱点は

沖縄は
連携できず



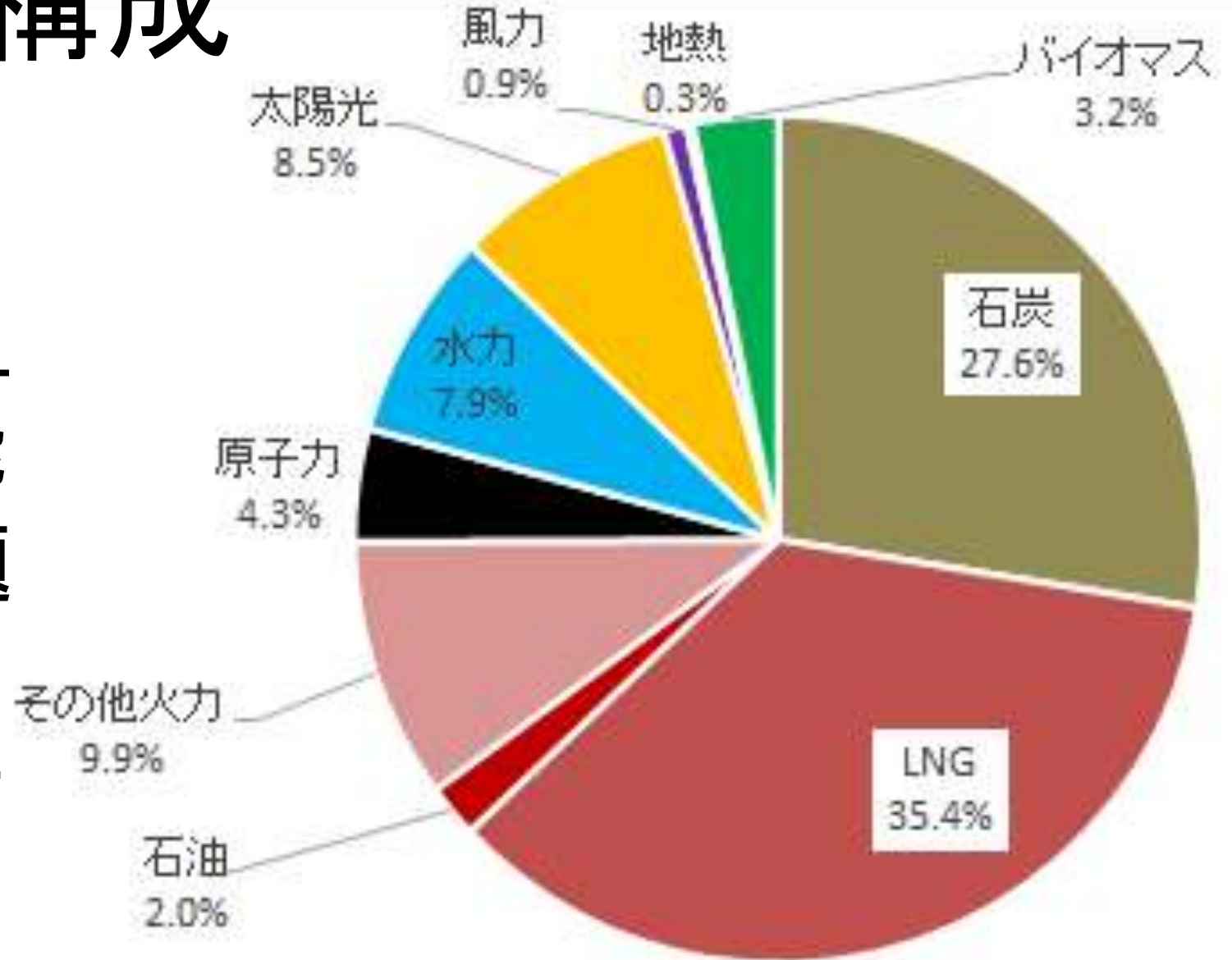
日本の地域連系



欧州の国際連系

日本の電源構成

- 基本は火力発電
- LNGが主力
- 火力は比較的簡単に出力調整が可能
- 石炭は温暖化問題で使用しなくなる
- 東日本震災で原子力発電は低下

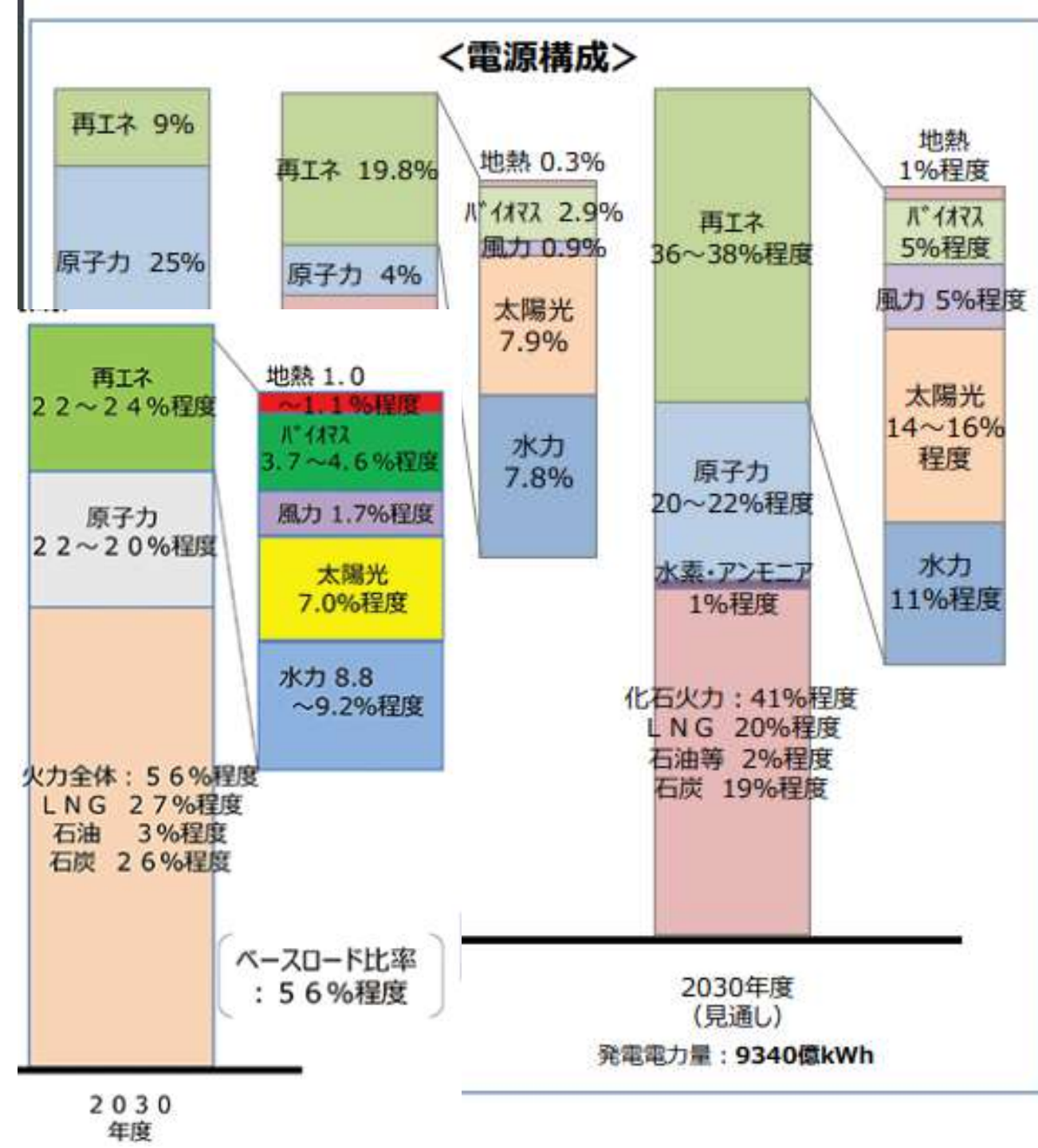


電源別の割合の変化

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
水力	8.0	8.6	7.6	7.6	7.8	7.4	7.9
風力	0.47	0.50	0.54	0.61	0.69	0.76	0.86
太陽光	1.9	3.0	4.4	5.7	6.5	7.4	8.5
自然エネルギー	12.1	13.8	14.7	16.4	17.4	18.5	20.8
石炭			30.2	30.2	28.2	27.8	27.6
LNG			38.9	38.4	37.4	36.0	35.4
火力	87.9	85.7	83.6	80.8	77.9	75/0	74.9
原子力	0.0	0.4	1.7	2.8	4.7	6.5	4.3

政府の方針

- 現在は第6次エネルギー基本計画
- SDGs実現に向けて対策を講じている
- 2010年の第5次計画からは一歩前進
- 基本的には自然エネルギーの割合を上げている



現状から考える

- 原子力発電所の再稼働が遅れている
- 現在稼働中の原子力発電所は西日本のみ
- 東日本の再稼働は直ぐには行われない
- 石炭火力は地球温暖化対策で廃止に
- 新規の石炭火力発電所の建設も上手くいかない
- 老朽化が進んでいるので問題も多い
- 自然エネルギーの活用が遅れている
- 政府はベース電力を原子力だと考えているから

エネルギー需給ひっ
迫で現在世界各国で
石炭火力が復活



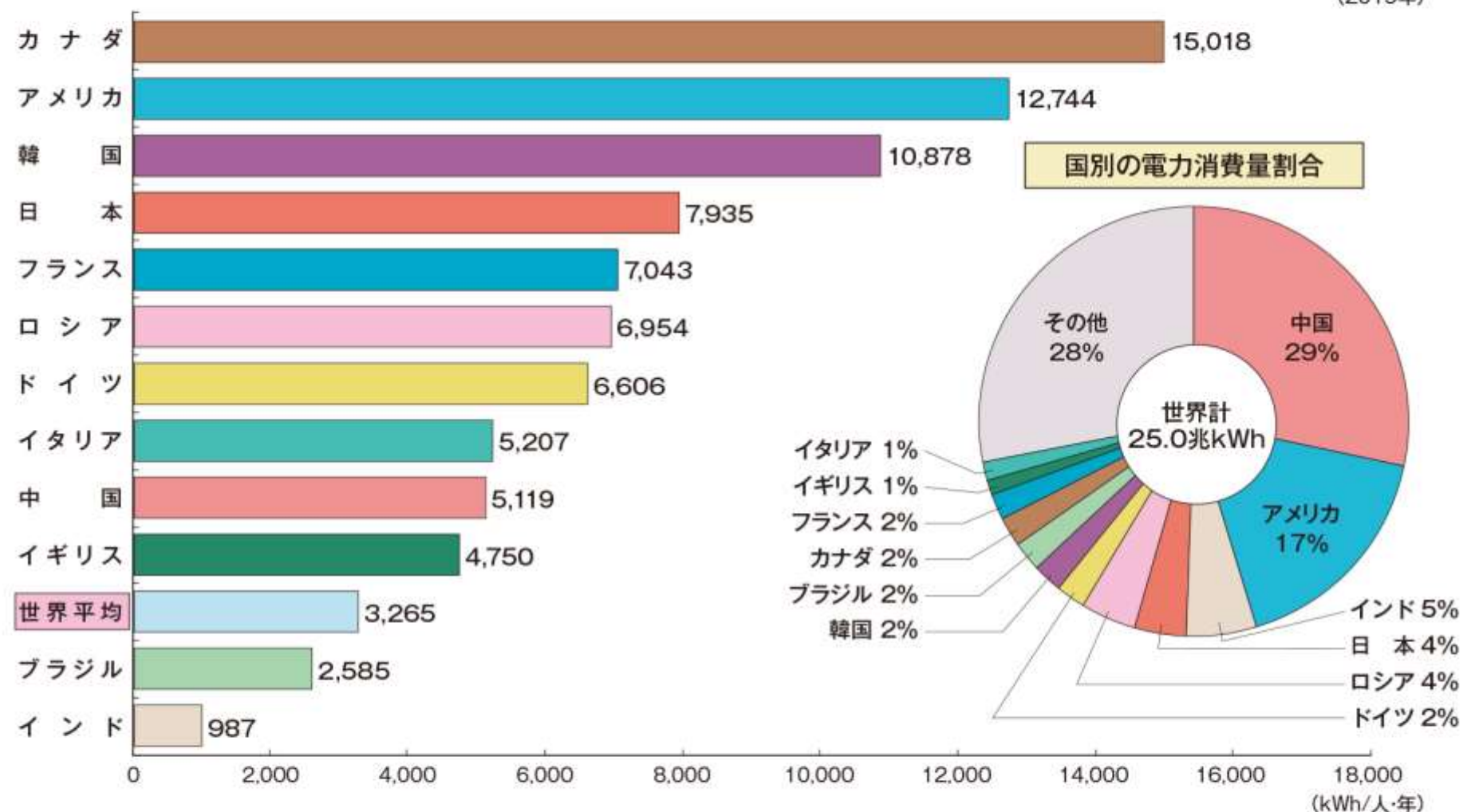
洋上発電
メガウインドミル 300m
風力発電は撤退
ソーラーも中国がTop

メガソーラー発電
中国は2030年には原発1000
個分を発電できるという



主要国の一人あたりの電力消費量

(2019年)



(注) 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある

今後の世界のエネルギー源

- 今後のエネルギー源は「電気」中心に
- 電化製品 通信機器 交通 など様々
- 自動車はEV化加速
- より多くの電気をどのように効率的に使用するか？
- IoT (Internet of Things) 化された社会の出現
- 大量の電気を使用する
- 電気を貯めることの難しさ ⇒ 絶対零度で可能
- 電池の限界 リチウム電池 ⇒ カリウム電池

G7首脳会議が開かれる
続いてNATO首脳会議も

ドイツの南部 エルマウで開催



首相官邸
HPから

G7サミットが毎年開催される

- 1973年 先進国の外務大臣が会議を行ったのが最初
- 貿易、安全保障、経済、気候変動等グローバルな問題
- 最初は 日米英仏西独の5か国 後伊 カナダが加入
- 1998～2014年まではロシアも参加
- 今回が48回目 次回は広島で行われる
- 問題点としては徐々に指導力が低下してきている事
- 現在は中印などの新興国の力も強くなっているのでロシアも含めたG20で話し合われることの方が重要に

G7 ロシアの金禁輸入

サミット開幕 物価高など議論

主要7カ国首脳会議（G7サミット）が20日、ドイツ南部エルマウで、3日の日程で開幕した。ロシアのウクライナ侵襲が続くなか、ロシアからの新たな金の輸入禁止で一致する見通し。ウクライナへの支持と対ロシアの強化を明確に示す場となる。

▼20日II 支那経済政策 ▲4日II 開国後の見通し

ドイツのシュルツ首相が議長を務め、日本、米国、英国、フランス、イタリア、カナダ、欧州連合（EU）の各国首脳が参加。初日は物価高が懸念材料となっている世界経済の現状や気候変動対策、世界のインフラ投資などについて議論した。

金の輸入禁止はロシアの資金調達能力に影響を与える見いだ。英政府の20日の

発表によると、金はロシアの主要な輸出品で、昨年の輸出額は110億ドル（約1兆2000億円）に上る。禁輸には日米英とカナダが合意。サミットで欧米伊にも参加を促す。国際的な金の取引はロンドンが中心で、ロシアの金取引を市場から締め出すことで「プーサン（大韓領）の戦争マシンの心臓部を攻撃する」（ジョンソン英首相）という。

20日の議題は、世界の中で低所得国のインフラ整備に向け、G7として5年で計1千億ドル（約81兆円）の投資を口指すことで合意。福田文雄首相は日本が100億ドル以上を拠ると表明した。中国が巨大経済圏構想「一帯一路」の下で進める巨額のインフラ事業が、途上国に過剰債務問題などを引き起こしているとの認識がG7間にはある。透明性の高い手法で対抗する。

こうしたなか、ロシアと中国は「非米欧」の枠組みづくりを鮮明にする。中国の習近平国家主席は20日、中口印など新興力

で、加盟国の拡大を図る方針を初めて表明した。翌日にはイランやインドネシアなど13カ国を加えたオシライン首脳会議を主宰し、対米欧を意図に結束を呼びかけた。「先進国クラブ」のG7に対抗しようとする狙いが強くにじむ。

中国の訴えにロシアも足並みをそろえる。プーチン大統領はBRICS首脳会議の演説で「多極化を目指す上で、BRICSのリーダーシップが求められている」と強調し、米欧に対抗する陣営としての役割に期待を示した。（エルマウ近郊II 野島淳、フランクフルトII 神岡博、北京I 高田正幸）

G7での決定

- ウクライナ情勢を審議
- ロシアへの制裁にロシア産の金を輸入しない
- さらなる圧力となる
- 経済制裁でさらに地下資源らの収入を低下させる
- 2020年の輸出量は320t 185億ドル

ロシアの金産出量

- 2019年の産出量

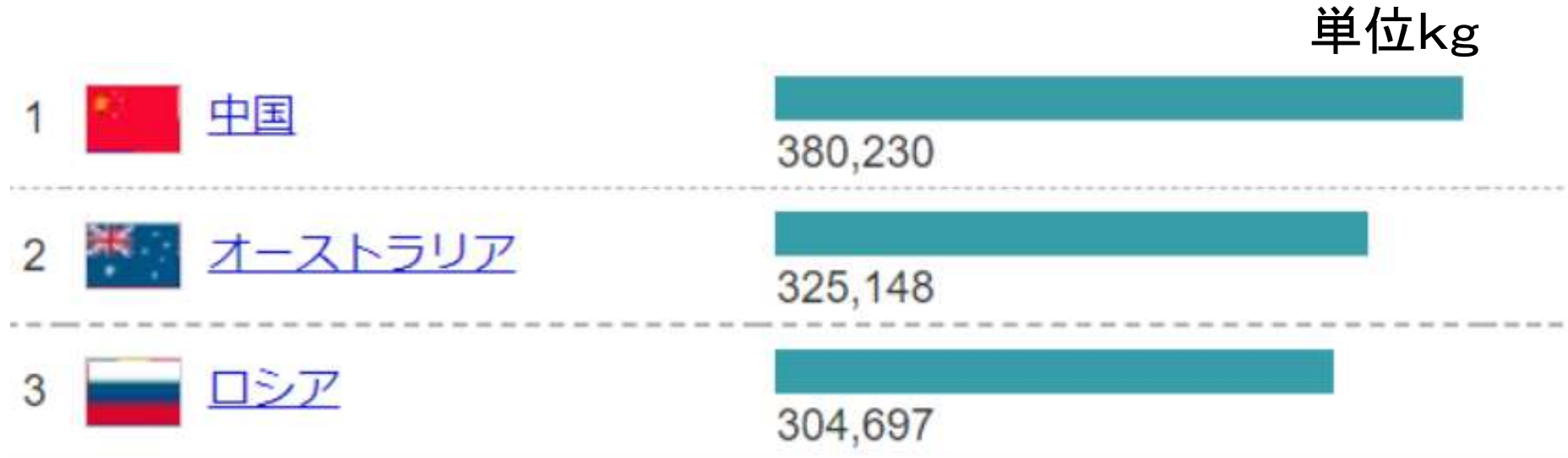
- 世界3位

- 多くは海外に輸出されている

- 大切な外貨収入の資源

- これを制限していくのが今回の目的

- 結果的にロシア経済が徐々に低下していく



ウクライナの穀物をめぐる危機と可能性のある輸出ルート

国連の発表やロシア国営タス通信などから

- ←..... 船 ロシアによる黒海封鎖で船が出航できず、穀物輸出が停滞
- ← 鉄道 鉄道は線路幅の違い(★)が輸出の妨げに
- ← トラック 大量輸送できず



経済政策の誤りが主張する。「欧米やベラルーシの肥し、ロシア産穀物場への輸出を難し」と批判した。これは食料輸出に口利裁はなく、ロシアが強硬姿勢を打ち、状況を打は難しい。が、侵襲して支配から穀物を盗み自として輸出している。ウクライナ局は、中南部ザポ

食料危機加速 打開探るG7

ウクライナ輸出停滞 海は封鎖 線路幅も違い



「飢饉の危機を確実に避けるため財政支援で合意する準備がある」。G7サミット2日目の議論を前にした27日朝、議長国ドイツのシヨルツ首相はこう語った。国連世界食糧計画(WFP)によると、紛争や干ばつ、新型コロナウイルスの感染拡大などの影響で、深刻な食料不足に陥っている

世界各地で食料価格の高騰や供給不足などが深刻になっている。気候変動などに加え、ロシア軍の侵襲でウクライナからの穀物輸出が停滞していることが拍車をかけた。G7サミットは27日、「世界の食料安全保障に対する脅威が高まっていることに、ロシアは多大な責任を負う」との声明を発表した。しかし、ロシアが強硬姿勢を改める兆しは見えない。

▼国際面II エジプト配給パンに逆風

人々は84カ国で約3億4500万人に上る。この2年で2億人以上増えた。

特に被害を受けるアフリカや中東などの国を交え、国連などの場で対策が話し合われてきた。G7サミットでも、南アフリカやセネガルなどG7以外の国も交えて議論する。人道支援のほか、食料・肥料の増産、供給網の整備などで一致する見通しだ。

危機を一段と深刻にしているのが、ロシアのウクライナ侵襲だ。ウクライナは小麦やトウモロコシの世界

ロシア強硬 穀物盗

的な産地だが、ロシアの攻撃で農場や貯蔵施設、輸送インフラが破壊されているほか、黒海を封鎖され、小麦は2千万トン規模で輸出が滞っているとされる。ロイター通信によると、今月11〜22日のウクライナの穀物輸出は前年同期から48%減の90万7千トン。ロシア軍の侵襲以前は月約600万トンを輸出することもあったが、海路を封鎖された影響で5月の輸出货量は約170万トンに激減した。欧州連合(EU)などは隣国ポーランドやルーマニアなどに鉄道やトラックなどで穀物を運ぶ代替策に取り組んできた。そこに思わぬ壁が立ちあがった。「85%」の線路幅の違いだ。旧ソ連国のウクライナの線路の幅はロシアと同じ1520mmで、ポーランドなど欧州諸国は1435mm。

食糧を武器にしている

- WTOの会議で最初の話題は世界的な食糧不足
- ロシアのウクライナ侵攻で小麦の輸出できず アフリカから
- 現在スペイン・イタリア・ギリシア・マルタに36400人の移民
- 理由は食糧不足による生活不安
- ⇒ 飢餓移民
- ウクライナに頼る国
- レバノン 81% チュニジア 49% リビア 48% エジプト 28%
- ロシアはこれを狙っている

ウクライナの小麦輸出へ



G7サミットが終了



食料安保に6100億円追加

G7閉幕「気候クラブ」設立へ

ドイツ南部エルマウで開かれていた主要7カ国首脳会議（G7サミット）が28日、閉幕した。ロシアのウクライナ侵攻によって深刻化する世界の食料安全保障への取り組みに、G7で45億^{ドル}（約6100億円）を追加拠出することで合意した。中国の不正な経済活動や人権問題なども改めて指摘し、民主主義陣営の結束を強く打ち出した。▼3面＝ウクライナ支援は、9面＝石油価格に上限検討、10面＝社説

世界では3億人以上が深刻な食料不足にあえぐ。特にロシアの侵攻後に黒海が封鎖され、小麦の一大産地であるウクライナからの穀物輸送が滞っている。

G7は声明で「ロシアの侵略戦争が飢餓の危機を劇的に悪化させている」と非難。人道・食料支援などに45億^{ドル}を追加し、今年のG7の支援額を総額140億7500万^{ドル}（約1・9兆

円）まで増やす。ウクライナからの穀物輸送について、代替ルートの確保に向けた取り組みも強化する。また、ロシアのエネルギー輸出による収入減を狙い、ロシア産石油の取引価格に上限を設けることで一致。G7以外の国も交え、閣僚レベルで緊急に話し合うことでも合意した。

一方、中国に対しては、ウクライナから軍を撤退す

■G7首脳声明の骨子

- ロシアのウクライナに対する不法で不当な侵略戦争を非難
- ウクライナに必要な限り支援を提供
- ロシアのエネルギーへの依存を段階的に解消
- ロシアによる「穀物の兵器化」に対応。食料安全保障のため45億^{ドル}を追加拠出
- ロシアがウクライナから即時撤退するよう、中国がロシアに圧力をかけることを要請
- 南シナ海における中国の拡張的な海洋権益の主張に法的根拠がないことを強調
- 中低所得国のインフラ整備に5年間で6千億^{ドル}（約81兆円）の投資をめざす
- 2030年代の脱炭素化に向けた「気候クラブ」の年内設立で連携

るようロシアに圧力をかけることを求めた。声明はさらに、南シナ海などでの違法な海洋進出や市場をゆがめる中国の不透明な産業政策の問題点を指摘。強制労働が問題視されている新疆ウイグル自治区やチベット自治区、香港での人権や自由の尊重を中国に求めた。

昨年のG7サミットで初めて触れた「台湾海峡の平和と安定の重要性」についても改めて言及した。気候変動対策については、国際的なルールづくりを主導する「気候クラブ」の年内設立をめざす。参加国が産業競争力を維持しつつ、「脱炭素化」を進める枠組みで、対策が遅れる途上国などにも参加を呼びかける。（エルマウ近郊＝野島淳、高野達、今泉奏）

様々な提案

- ロシアの侵略戦争が飢餓の危機を悪化させた
- G7として+45億ドル拠出
- 合計140億7500万ドル
- ウクライナの小麦搬出ルートの確保を目指す
- ロシアのエネルギー収入を低下させる
- 輸入量を極力少なく

対ロシアだけでは終わらない

- ロシア対策
 - 石油価格の上限を設定する
 - 中国から戦争終了への圧力をかけさせる
- 中国対策
 - 南シナ海への不法な進出の制限
 - 香港 ウイグルへの人権侵害是正
 - 台湾の平和と安定
- 気候クラブの設立 途上国を巻き込んだ施策作り

再生 (k)



2:22 / 3:45



G7直後に開かれたNATO首脳会議

北欧2国加盟に合意 「中ロ対抗」明確化、新戦略策定—NATO首脳会議

2022年06月29日23時42分



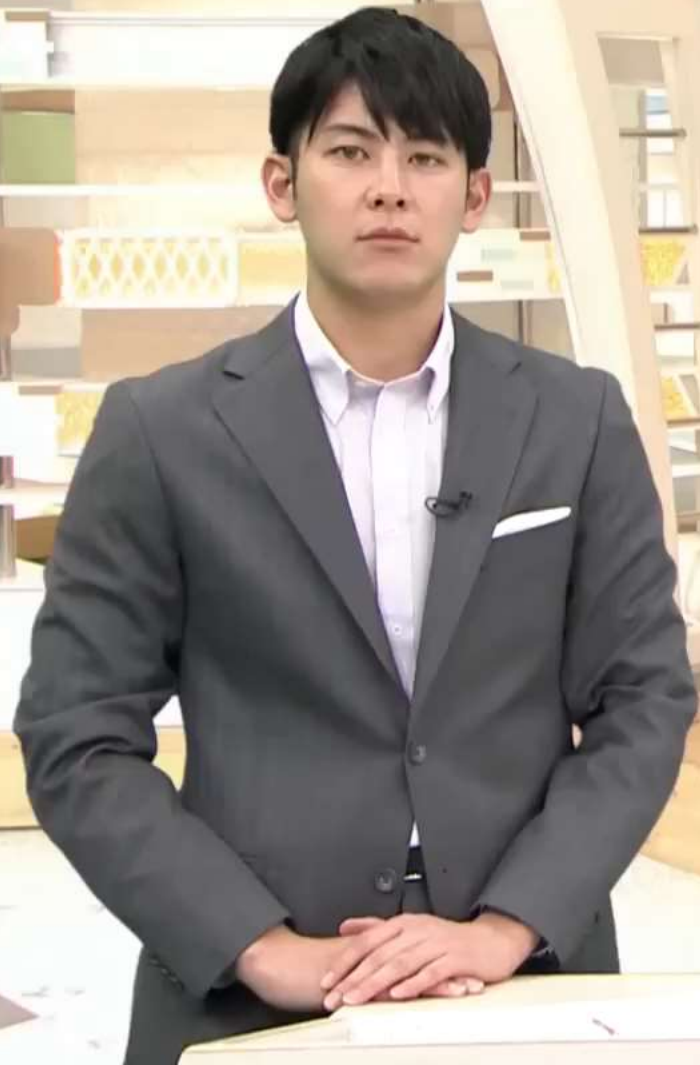
29日、マドリードで開かれた北大西洋条約機構（NATO）首脳会議の集合写真（AFP時事）



【マドリード時事】北大西洋条約機構（NATO）は29日、マドリードで開幕した首脳会議で、北欧のスウェーデンとフィンランドの加盟議定書に署名することに合意した。ロシアのウクライナ侵攻を受けて、長年の軍事的な中立政策からの脱却を決断した北欧2カ国が、31、32カ国目の加盟国となることがほぼ確実となった。欧州の安全保障は大きな転換点を迎える。

対ロ戦、「世界秩序」決める ゼレンスキー氏、NATOに支援要請

岸田首相も参加した NATO首脳会議



NATO首脳会議

- 参加国 NATO加盟国30 EU フィンランド スウェーデン
- 日本 韓国 オーストラリア ニュージーランド ジョージア
- 今後10年間の行動方針を決定
- ロシアが安全保障の直接的脅威と断定
- 初めて中国を「利益や安保、価値観に挑戦する国」と認定
- フィンランド スウェーデンの加盟を支持 ジョージアは認めず
- 民主主義陣営の結束を強調

中国の反応

NEWS



ABEMA
news/

ここで考えておかねばならない事

- 今のニュースにあるように中国はロシアを挑発し世界の対立を煽るものだと主張した



- 私たちのニュースソースは欧米と日本からのもの
- そこにバイアスがかかっていることをどれだけ認識しているのだろうか
- 毎日のように伝えられる大量の情報の中から何をどうとらえるかが問われている

何が正しいのかを考えるのは難しい

- 今回のG7やNATOの会議の結果
- 自由主義とか民主主義を守るために結束したとある
- ウクライナ情勢についてはロシア批判
- 中国もロシアと同類であるというまとめ方
- そこにはロシアや中国の代表はいない
- それぞれの意見を聞いて判断するという流れは無い
- 国際連合という世界各国が加盟している組織との差
- 力の強いものの意見が主流になっていないだろうか

国際連合の力が弱くなった原因

- 世界全体の平和を構築するために組織された
- 理想を実現するために今まで活動してきた
- トランプ氏のような自国優先を主張する国が出現
- 自分の都合を優先するあまり協調という動きが悪くなる
- それが対立軸となってまとまらなくなってしまう
- 自国を発展させるためにはどこかに頼る
- その先が欧米や日本なのかロシアや中国インドなのか

仲間を増やすためには

- 仲間を増やす方法
 - 金銭的な援助 中国の一帯一路政策
 - 軍事的な援助 NATOや日米安保など
- 国際連合が行っている援助
- 教育や医療などの援助 ⇒ODAやNGOも同様
- 全体をレベルアップさせるためのもので仲間作りではない
- 「損得を考えない」か「損得を考えるか」

情報にバイアスがかかる

- 仲間に入れるために気持ちが良くなる情報を提示
- 対立候補との差を強調するために相手をけなす



フェイクニュースの存在

- 正しい情報 + 「自分の都合の良いもの」⇒バイアス
- ロシアのウクライナ侵攻での国内でのプロパガンダ
- ウクライナ側も自分の都合の良い情報しか見せない
- 中国の情報統制
- その中で生活している人が一番の被害者

まとめにはならないかも

- 出来るだけ多くの情報を集める努力
- その中から何が正しいのか、どこがおかしいのかを
しっかり判断できるための力を付ける
- そのためには沢山の本や資料を読む
- 様々な考えの人の意見を聞いて自分の思考を整理
- そして発信していくこと
- 発信したことにミスがあれば訂正しさらに思考構築
- そこに損得勘定が入り込まぬように

ウクライナ問題関連